

事業評価（案）

評価時点：事前評価

計画名称：社会資本総合整備計画事業

・さいたま市における緑の保全と創出（第4期）

・さいたま市における緑の保全と創出（第4期）

【重点】

・さいたま市における緑の保全と創出（第4期）

（防災・安全）

・さいたま市におけるグリーンインフラの創出

（第2期）（防災・安全）【重点】

《都市局みどり公園推進部都市公園課》

公共事業評価調書《事前評価・社会資本総合整備計画事業》

(1) 概要									
計画(事業)の名称		さいたま市における緑の保全と創出 (第4期)							
計画(事業)の期間		令和7年度～令和11年度 (5年間)							
計画の目標		都市公園や特別緑地保全地区等の身近な緑を保全・創出するとともに、緑のネットワークを形成することにより、良好な都市環境・防災機能の向上を図る。							
計画の成果目標 (定量的指標)		市内の担保性のある緑地(公園・公開型緑地)の市民一人当たり面積を5.09㎡/人から5.37㎡/人に上げ、貴重な緑の保全と創出を図る。							
定量的指標 の定義及び 算定式	指標①	市内の担保性のある緑地の市民一人当たり面積 都市公園及び公開型緑地の面積/総人口	定量的指標の現況値及び目標値						
			当初現況値	中間目標値		最終目標値			
			(令和7年度)	(年度)		(令和11年度)			
			5.09㎡/人	—		5.37㎡/人			
指標②									
指標③									
全体事業費	合計(A+B+C)	4,418 (百万円)	A	4,418 (百万円)	B	(百万円)	C	(百万円)	

(様式1)

(2) 交付対象事業の詳細											
A 都市公園・緑地等事業（基幹事業）											
番号	要素となる事業名 （事業箇所）	事業種別	事業内容 （延長・面積等）	費用便益比 B/C	事業実施年度					全体事業費 （百万円）	備考
					R7	R8	R9	R10	R11		
1	都市公園事業 （与野中央公園）	公園	施設整備 （8.1ha）	4.9			■	■	■	970	
2	都市公園事業 （見沼通船堀公園）	公園	用地取得、施設整備 （13.2ha）	5.2	■	■	■	■	■	1,674	
3	さいたま市緑地保全等 事業	公園	用地取得（2.39ha）	—		■	■	■	■	1,774	
合計（基幹事業）										4,418	
B 関連社会資本整備事業											
1											
合計（関連社会資本整備事業）											
C 効果促進事業											
1											
合計（効果促進事業）											

担当部局	都市局 みどり公園推進部 都市公園課 TEL : 048-829-1420 FAX : 048-829-1979 E-mail : toshi-koen@city.saitama.lg.jp
-------------	--

参考図面

計画の名称	さいたま市における緑の保全と創出（第4期）		
計画の期間	令和7年度～令和11年度（5年間）	交付対象	さいたま市

● A12-001 都市公園事業（与野中央公園）
 ■ A12-002 都市公園事業（見沼通船堀公園）
 ▲ A12-003 緑地保全等事業（市内全域）
 ■ 市街化区域

公共事業評価調書《事前評価・社会資本総合整備計画事業》

(1) 概要									
計画(事業)の名称		さいたま市における緑の保全と創出 (第4期) 【重点】							
計画(事業)の期間		令和7年度～令和11年度 (5年間)							
計画の目標		市内に市民ニーズの高い便益施設(飲食・物販施設等)を導入し、さいたま市緑の基本計画における本市が目指す公園像「さいたまの都市ブランド力を高める公園」として、本市の賑わいを創出する。また、公募設置管理制度(Park-PFI)の活用により、地方公共団体の費用負担軽減を図る。							
計画の成果目標 (定量的指標)		公募設置管理制度(Park-PFI)活用により、地方公共団体の費用負担軽減を図る。 (地方公共団体が整備する場合と比較して231.94百万円軽減) 市内の担保性のある緑地(公園・公開型緑地)の市民一人当たり面積を5.09㎡/人から5.37㎡/人に上げ、貴重な緑の保全と創出を図る。							
定量的指標 の定義及び 算定式	指標			定量的指標の現況値及び目標値					
				当初現況値	中間目標値		最終目標値		
				(令和7年度)	(年度)		(令和11年度)		
		指標①	目標年次までの公募設置管理制度(Park-PFI)活用による公共団体の費用負担軽減額の累計(地方公共団体が整備する場合と比較して231.94百万円軽減)	0百万円	—		231.94 百万円		
指標②	担保性のある緑地の市民一人当たり面積 都市公園及び公開型緑地の面積/総人口	5.09㎡/人	—		5.37㎡/人				
指標③									
全体事業費	合計(A+B+C)	2,229 (百万円)	A	2,229 (百万円)	B	(百万円)	C	(百万円)	

(様式1)

(2) 交付対象事業の詳細												
A 都市公園・緑地等事業（基幹事業）												
番号	要素となる事業名 (事業箇所)	事業種別	事業内容 (延長・面積等)	費用便益比 B/C	事業実施年度					全体事業費 (百万円)	備考	
					R7	R8	R9	R10	R11			
1	官民連携型賑わい拠点創出事業 ((仮称) 埼玉県立総合教育センター跡地公園)	公園	特定公園施設の整備 (A=約1.4ha)	15	■						290	
2	官民連携型賑わい拠点創出事業 (与野公園)	公園	特定公園施設の整備 (A=約5.1ha)	—	■						241	
3	官民連携型賑わい拠点創出事業 ((仮称) さいたま市農業交流公園)	公園	特定公園施設の整備 (A=約4.7ha)	1.5	■	■					1,316	
4	官民連携型賑わい拠点創出事業 ((仮称) 岩槻南部新和西地区 近隣公園)	公園	特定公園施設の整備 (A =約1.3ha)	1.2			■				286	
5	官民連携型賑わい拠点創出事業 (さぎ山記念公園)	公園	特定公園施設の整備 (A=約4.4ha)	—		■					96	
6												
7												
8												
9												
10												
合計（都市公園・緑地等事業）										2,229		
B 関連社会資本整備事業												
1												
合計（関連社会資本整備事業）												
C 効果促進事業												
1												
合計（効果促進事業）												

担当部局	都市局 みどり公園推進部 都市公園課 TEL : 048-829-1420 FAX : 048-829-1979 E-mail : toshi-koen@city.saitama.lg.jp
------	--

参考図面

計画の名称	さいたま市における緑の保全と創出（第4期）【重点】		
計画の期間	令和7年度～令和11年度（5年間）	交付対象	さいたま市
<ul style="list-style-type: none"> ● A12-001 官民連携型賑わい拠点創出事業 （（仮称）埼玉県立総合教育センター跡地公園） ■ A12-002 官民連携型賑わい拠点創出事業（与野公園） ▲ A12-003 官民連携型賑わい拠点創出事業 （（仮称）さいたま市農業交流公園） ◆ A12-004 官民連携型賑わい拠点創出事業 （（仮称）岩槻南部新和西地区近隣公園） ◇ A12-005 官民連携型賑わい拠点創出事業 （さぎ山記念公園） <p> 市街化区域 </p>			

公共事業評価調査《事前評価・社会資本総合整備計画事業》

(1) 概要									
計画(事業)の名称		さいたま市における緑の保全と創出 (第4期) (防災・安全)							
計画(事業)の期間		令和7年度～令和11年度 (5年間)							
計画の目標		市民が安心安全で魅力ある公園を実感できるよう、公園施設の適正な維持管理を強化する。 また、住民等の防災意識の向上、まちづくり活動の活性化を図るため、住民主体による防災まちづくりを強化し、盛土等に伴う災害の発生の恐れがある区域の把握及び既存の危険な盛土の把握を行い、宅地造成に伴いがけくずれや土砂の流出を防ぐ。							
計画の成果目標 (定量的指標)		市民が安心安全で魅力ある公園整備を図るため、公園施設長寿命化計画に基づき、必要な改修・更新を実施した公園施設の割合を100%にする。 災害危険度判定調査により災害リスクが高いことが判明した地区の自治会に対し、住民主体で防災まちづくりに取り組む自治会の割合を向上させる。 盛土規制法に基づく既存盛土調査における応急対策の必要性判断・安全性把握調査の優先度評価を実施することにより、調査結果を公表した割合を0%から100%にする。							
定量的指標 の定義及び 算定式	指標			定量的指標の現況値及び目標値					
				当初現況値	中間目標値		最終目標値		
				(令和7年度)	(年度)		(令和11年度)		
		指標①	【公園施設長寿命化計画に基づき、必要な改修・更新を実施した公園施設の割合】 改修・更新実施施設数/改修・更新対象施設数×100 (※令和6年3月時点を当初現況値とする)	0%	—		100%		
指標②	【防災まちづくりに取り組む自治会の割合】 ((防災まちづくりに取り組む自治会数) / (災害リスクが高い地区の自治会数)) ×100	6%	—		14%				
指標③	【盛土規制法に基づく既存盛土等調査における応急対策の必要性判断・安全性把握調査の優先度評価を実施することにより、調査結果を公表した割合】 公表実施面積/調査実施面積×100	0%	—		100%				
全体事業費	合計(A+B+C)	1,062 (百万円)	A	1,062 (百万円)	B	(百万円)	C	(百万円)	

(様式1)

(2) 交付対象事業の詳細											
A 都市公園・緑地等事業 (基幹事業)											
番号	要素となる事業名 (事業箇所)	事業種別	事業内容 (延長・面積等)	費用便益比 B/C	事業実施年度					全体事業費 (百万円)	備考
					R7	R8	R9	R10	R11		
1	さいたま市公園施設 長寿命化対策支援事業	公園	施設更新 (48施設)	1.07	■	■	■	■	■	1,000	
合計 (都市公園・緑地等事業)									1000		
A 市街地整備事業 (基幹事業)											
番号	要素となる事業名 (事業箇所)	事業種別	事業内容 (延長・面積等)	費用便益比 B/C	事業実施年度					全体事業費 (百万円)	備考
					R7	R8	R9	R10	R11		
1	都市防災総合推進事業	都市防災	盛土による災害防止の ための調査(21,743ha)	—	■				■	20	
2	都市防災総合推進事業	都市防災	災害危険度判定調査、 住民等のまちづくり活 動支援	—	■	■	■	■	■	42	
合計 (市街地整備事業)									62		
B 関連社会資本整備事業											
1											
合計 (関連社会資本整備事業)											
C 効果促進事業											
1											
合計 (効果促進事業)											

担当部局	都市局 みどり公園推進部 都市公園課 TEL : 048-829-1420 FAX : 048-829-1979 E-mail : toshi-koen@city.saitama.lg.jp
-------------	--

参考図面

計画の名称	さいたま市における緑の保全と創出（第4期）（防災・安全）		
計画の期間	令和7年度～令和11年度（5年間）	交付対象	さいたま市
<p>The map displays the urbanized areas of Saitama City, shaded in gray. Three major stations are marked with boxes: 岩槻駅 (Iwaki Station) in the northeast, 大宮駅 (Omiya Station) in the central-western part, and 浦和駅 (Utsunomiya Station) in the south. A legend in the bottom right corner identifies the gray shaded regions as '市街化区域' (Urbanized Area) and lists three city-wide projects: A12-001 (Park facility longevity support), A13-002 (Urban disaster prevention), and A13-003 (Soil investigation for disaster prevention).</p>			
		市全域 A12-001	さいたま市公園施設長寿命化対策支援事業
		市全域 A13-002	都市防災総合推進事業
		市全域 A13-003	盛土による災害防止のための調査
		市街化区域	

公共事業評価調査《事前評価・社会資本総合整備計画事業》

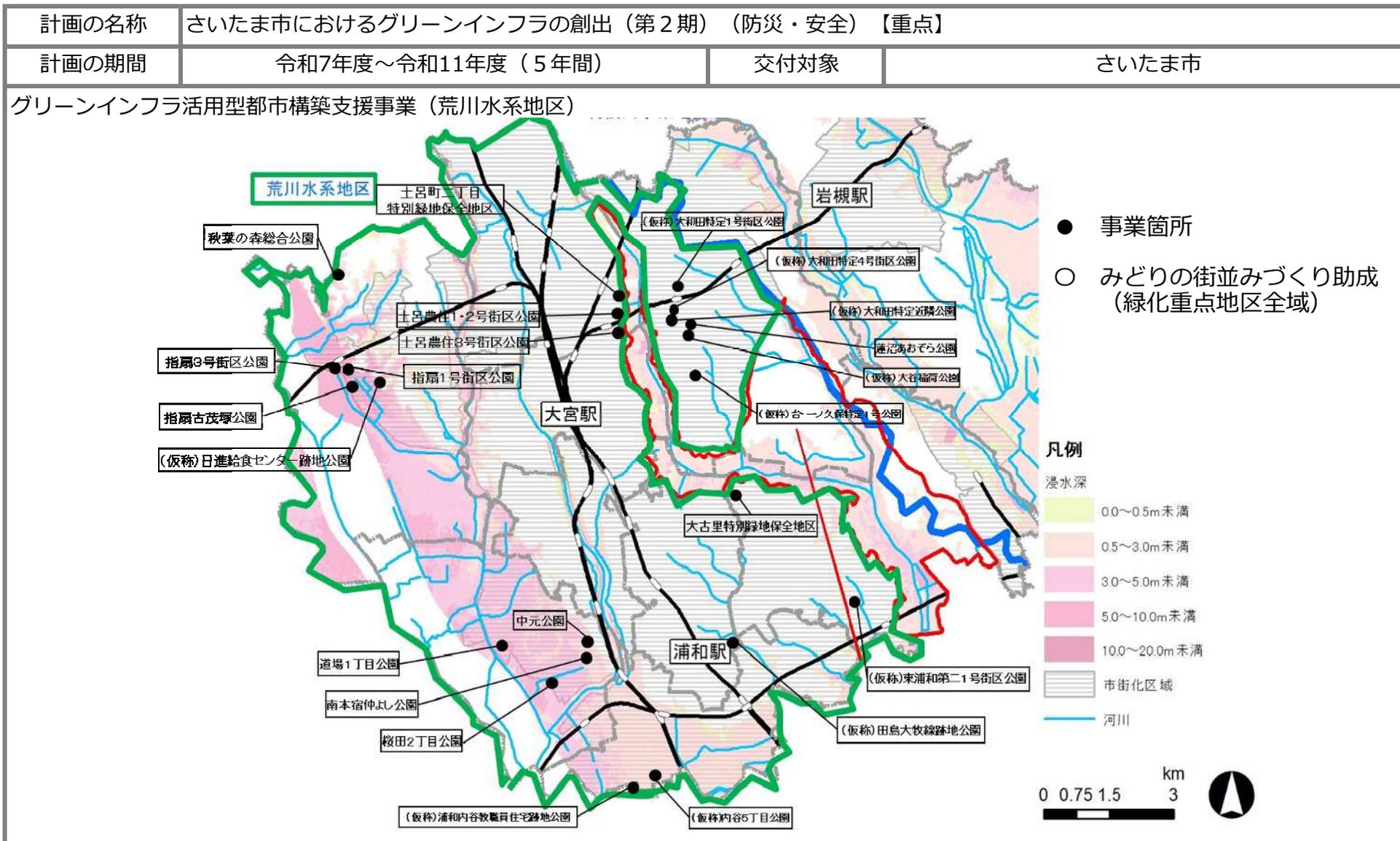
(1) 概要									
計画(事業)の名称		さいたま市におけるグリーンインフラの創出(第2期)(防災・安全)【重点】							
計画(事業)の期間		令和7年度～令和11年度(5年間)							
計画の目標		グリーンインフラとしての公園緑地等の市街地における貴重な緑を創出することにより、緑のネットワークの形成及び良好な都市環境の向上、地域コミュニティの向上を図る。 また、荒川水系と利根川水系に属する河川を有するさいたま市において、雨水貯留浸透に資する公園緑地の整備により、水害リスクの軽減や宅地化により減少した土地本来の保水・遊水機能の向上を図る。 併せて、身近な緑としての都市公園の整備によって、緑のネットワークを形成するとともに、良好な都市環境・防災機能の向上を図る。							
計画の成果目標 (定量的指標)		市内の担保性のある緑地(公園・公開型緑地)の市民一人当たり面積を5.09㎡/人から5.37㎡/人に上げ、貴重な緑の保全と創出を図る。 雨水貯留浸透に資する公園緑地の整備によって、水害リスクの軽減を図る。 災害時に与野中央公園に避難可能となる人数を増加し、安心安全なまちの形成を図る。 (一人あたり避難面積が2㎡/人必要とした場合、0人→5,000人)							
定量的指標 の定義及び 算定式	指標			定量的指標の現況値及び目標値					
				当初現況値	中間目標値		最終目標値		
				(令和7年度)	(年度)		(令和11年度)		
	指標①	担保性のある緑地の市民一人当たり面積 都市公園及び公開型緑地の面積/総人口		5.09㎡/人	—		5.37㎡/人		
	指標②	雨水貯留浸透に資する公園緑地を整備したことによる雨水流出の抑制量 公園緑地の整備面積×平均流出係数×降雨強度		0㎡/hr	—		5,241㎡/hr		
	指標③	与野中央公園の整備により、災害時に避難可能となる人数の増加 与野中央公園の整備による避難可能なオープンスペースの面積/一人あたり避難面積(2㎡/人)		0人	—		5,000人		
全体事業費	合計(A+B+C)	12,200(百万円)	A	12,200(百万円)	B	(百万円)	C	(百万円)	

(様式1)

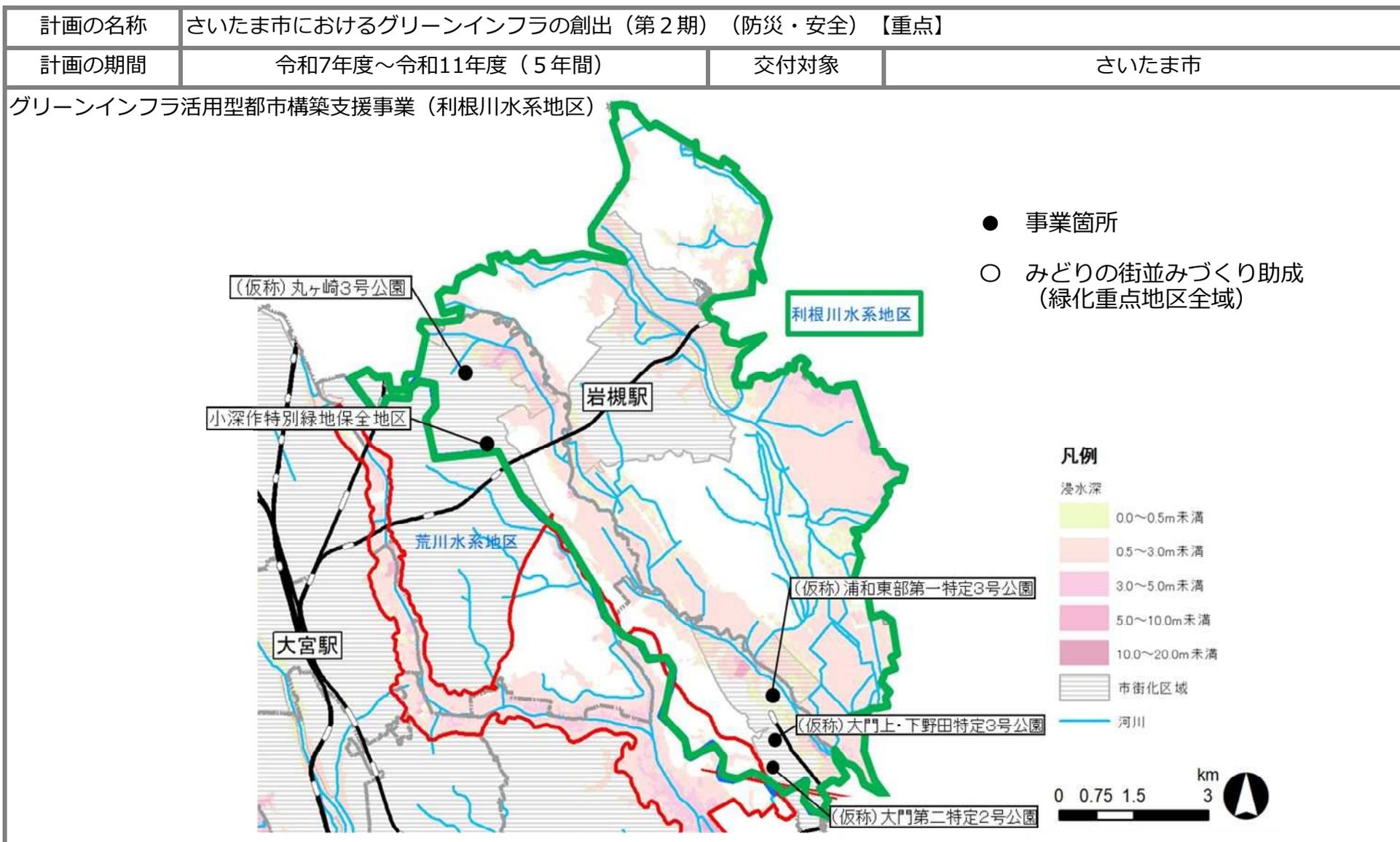
(2) 交付対象事業の詳細											
A 都市公園・緑地等事業（基幹事業）											
番号	要素となる事業名 (事業箇所)	事業種別	事業内容 (延長・面積等)	費用便益比 B/C	事業実施年度					全体事業費 (百万円)	備考
					R7	R8	R9	R10	R11		
1	グリーンインフラ活用型都市構築支援事業 (荒川水系地区)	公園	公園緑地の整備及び用地取得、既存緑地の保全利用施設の整備、民間建築物の緑化		■	■	■	■	■	2,816	
2	グリーンインフラ活用型都市構築支援事業 (利根川水系地区)	公園	公園緑地の整備及び用地取得、既存緑地の保全利用施設の整備、民間建築物の緑化		■	■	■	■	■	544	
3	グリーンインフラ活用型都市構築支援事業 (見沼田圃周辺地区)	公園	グリーンインフラに関する計画策定、公園緑地の整備及び用地取得、既存緑地の保全利用施設の整備		■	■	■	■	■	8,120	
4	都市公園事業 (与野中央公園)	公園	施設整備 (8.1ha)	4.9	■	■				740	
合計（都市公園・緑地等事業）									12,220		
B 関連社会資本整備事業											
1											
合計（関連社会資本整備事業）											
C 効果促進事業											
1											
合計（効果促進事業）											

担当部局	都市局 みどり公園推進部 都市公園課 TEL : 048-829-1420 FAX : 048-829-1979 E-mail : toshi-koen@city.saitama.lg.jp
-------------	--

参考図面



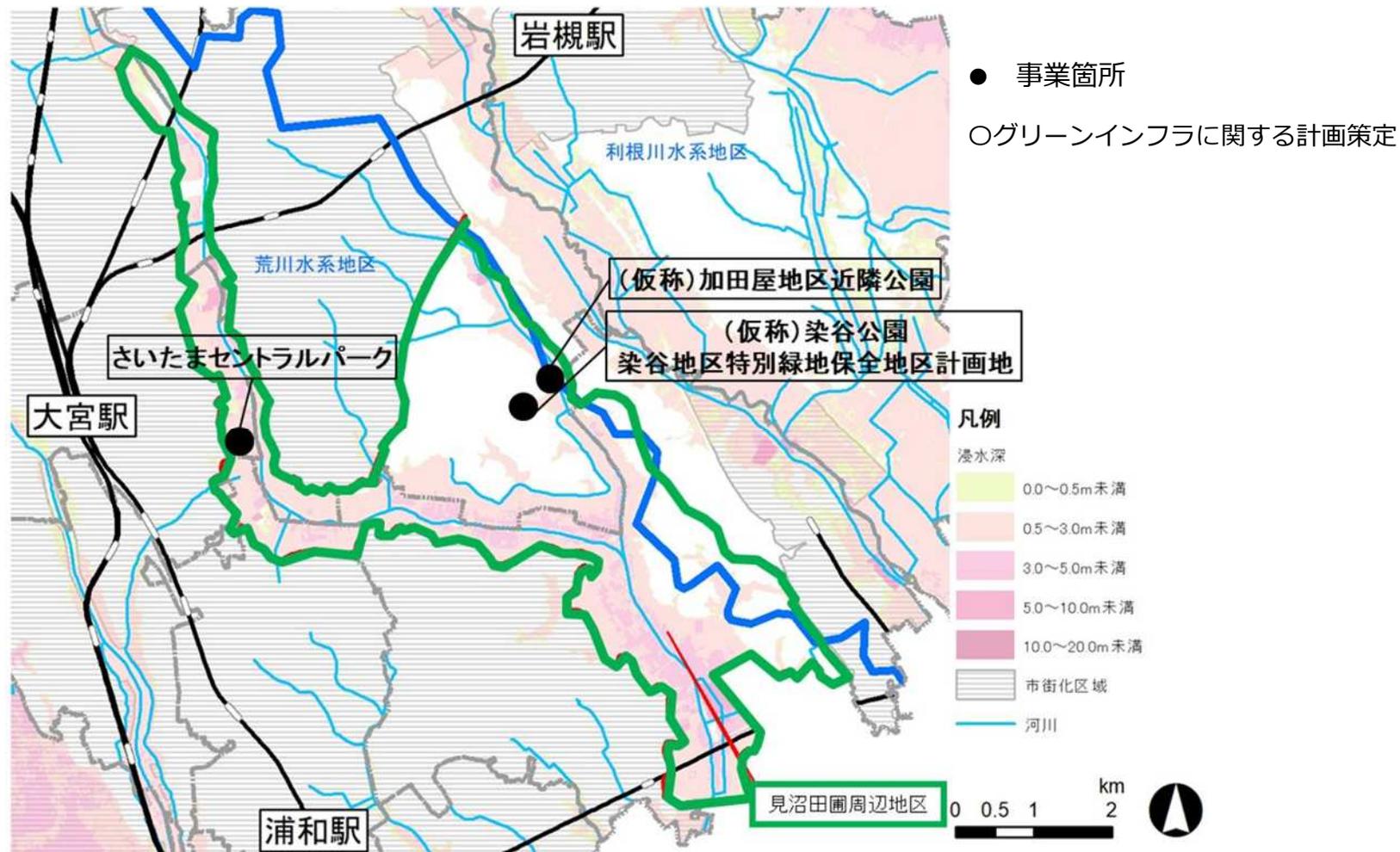
参考図面



参考図面

計画の名称	さいたま市におけるグリーンインフラの創出（第2期）（防災・安全）【重点】		
計画の期間	令和7年度～令和11年度（5年間）	交付対象	さいたま市

グリーンインフラ活用型都市構築支援事業（見沼田圃周辺地区）



参考図面

計画の名称	さいたま市におけるグリーンインフラの創出（第2期）（防災・安全）【重点】		
計画の期間	令和7年度～令和11年度（5年間）	交付対象	さいたま市
都市公園事業（与野中央公園）			
<p>● 事業箇所</p> <p>市街化区域</p>			

社会資本総合整備計画 事前評価 説明資料

【社会資本整備総合交付金】

さいたま市における緑の保全と創出(第4期)

さいたま市における緑の保全と創出(第4期)【重点】

【防災・安全交付金】

さいたま市における緑の保全と創出(第4期)(防災・安全)

さいたま市におけるグリーンインフラの創出(第2期)(防災・安全)【重点】

令和6年10月25日(金)

都市局 みどり公園推進部 都市公園課

目 次

1. 計画概要

2. 各要素事業の概要について

2-1.さいたま市における緑の保全と創出(第4期)

2-2.さいたま市における緑の保全と創出(第4期)【重点】

2-3.さいたま市における緑の保全と創出(第4期)「(防災・安全)」

2-4.さいたま市におけるグリーンインフラの創出(第2期)(防災・安全)【重点】

3. 指標の設定について

4. B/C算定について

1. 計画概要

■ 計画策定の経緯

～現計画～

【社会資本整備総合交付金】

さいたま市における緑の保全と創出（第3期）

計画期間：令和2年度～令和6年度

都市公園・緑地等事業

継続

～次期計画～

【社会資本整備総合交付金】

さいたま市における緑の保全と創出（第4期）

計画期間：令和7年度～令和11年度

都市公園・緑地等事業

新規

さいたま市における緑の保全と創出
（第4期）【重点】

計画期間：令和7年度～令和11年度

都市公園・緑地等事業

豊かで利便性の高い地域社会の実現や民間投資の誘発を図るため、国が特に進める
交付金の重点配分の対象となる事業を抽出。

【防災・安全交付金】

さいたま市における緑の保全と創出（第3期）
（防災・安全）

計画期間：令和3年度～令和6年度

都市公園・緑地等事業、市街地整備事業

継続

【防災・安全交付金】

さいたま市における緑の保全と創出（第4期）
（防災・安全）

計画期間：令和7年度～令和11年度

都市公園・緑地等事業、市街地整備事業

継続

さいたま市におけるグリーンインフラの創出
（防災・安全）【重点】

計画期間：令和3年度～令和6年度

都市公園・緑地等事業

さいたま市におけるグリーンインフラの創出
（防災・安全）（第2期）【重点】

計画期間：令和7年度～令和11年度

都市公園・緑地等事業

1-1. 計画概要

■ 計画の名称

さいたま市における緑の保全と創出(第4期)

■ 計画の目標

- 都市公園や特別緑地保存地区等の身近な緑を保全・創出するとともに、緑のネットワークを形成することにより、良好な都市環境・防災機能の向上を図る

■ 計画の期間

令和7年度～令和11年度

■ 要素となる事業

要素となる事業	事業概要	事業規模	全体事業費 (百万円)	スケジュール				
				R7	R8	R9	R10	R11
都市公園事業(与野中央公園)	施設整備	8.1 ha	970			■	■	■
都市公園事業(見沼通船堀公園)	用地取得、施設整備	13.2 ha	1,674	■	■	■	■	■
さいたま市緑地保全等事業	用地取得	2.39 ha	1,774		■	■	■	■

1-2. 計画概要

■ 計画の名称

さいたま市における緑の保全と創出(第4期)【重点】

■ 計画の目標

- ・ 市内に市民ニーズの高い便益施設(飲食・物販施設等)を導入し、さいたま市緑の基本計画における本市が目指す公園像「さいたまの都市ブランド力を高める公園」として、本市の賑わいを創出する。
- ・ 公募設置管理制度(Park-PFI)の活用により、地方公共団体の費用負担軽減を図る。

■ 計画の期間

令和7年度～令和11年度

■ 要素となる事業

要素となる事業	事業概要	事業規模	合計事業費 (百万円)	スケジュール				
				R7	R8	R9	R10	R11
官民連携型賑わい拠点創出事業 (仮称)埼玉県立総合教育センター跡地公園)	特定公園施設の整備	1.4 ha	290	■				
官民連携型賑わい拠点創出事業 (与野公園)	特定公園施設の整備	5.1 ha	241	■				
官民連携型賑わい拠点創出事業 (さいたま市農業交流公園)	特定公園施設の整備	4.7 ha	1,316	■	■			
官民連携型賑わい拠点創出事業 (仮称)岩槻南部新和西地区近隣公園)	特定公園施設の整備	1.3 ha	286			■		
官民連携型賑わい拠点創出事業 (さぎ山記念公園)	特定公園施設の整備	4.4 ha	96		■			

1-3. 計画概要

■ 計画の名称

さいたま市における緑の保全と創出(第4期)(防災・安全)

■ 計画の目標

- ・ 市民が安心安全で魅力ある公園を実感できるよう公園施設の適正な維持管理を強化する。
- ・ 住民等の防災意識の向上、まちづくり活動の活性化を図るため、住民主体による防災まちづくりを強化し、盛土等に伴う災害の発生の恐れがある区域の把握及び既存の危険な盛土の把握を行い、宅地造成に伴いがけくずれや土砂の流出を防ぐ。

■ 計画の期間

令和7年度～令和11年度

■ 要素となる事業

要素となる事業	事業概要	事業規模	合計事業費 (百万円)	スケジュール				
				R7	R8	R9	R10	R11
都市防災総合推進事業	盛土による災害防止のための調査 災害危険度判定調査 住民等のまちづくり活動支援	21,743 ha	62	■	■	■	■	■
さいたま市公園施設長寿命化 対策支援事業	公園施設の更新	48 施設	1,000	■	■	■	■	■

1-4. 計画概要

■計画の名称

さいたま市におけるグリーンインフラの創出(第2期)(防災・安全)【重点】

■計画の目標

- グリーンインフラとしての公園緑地等の市街地における貴重な緑を創出することにより、緑のネットワークの形成及び良好な都市環境の向上、地域コミュニティの向上を図る
- 荒川水系と利根川水系に属する河川を有するさいたま市において、雨水貯留浸透に資する公園緑地の整備により、都市型水害の防止・軽減や宅地化により減少した土地本来の保水・遊水機能の向上を図る
- 併せて、身近な緑としての都市公園の整備によって、緑のネットワークを形成するとともに、良好な都市環境・防災機能の向上を図る。

■計画の期間

令和7年度～令和11年度

■要素となる事業

要素となる事業	事業概要	事業規模	合計事業費 (百万円)	スケジュール				
				R7	R8	R9	R10	R11
グリーンインフラ活用型都市構築支援事業 (荒川水系地区)	公園緑地の整備及び用地取得 既存緑地の保全利用施設の整備 民間建築物の緑化	-	2,816	■	■	■	■	■
グリーンインフラ活用型都市構築支援事業 (利根川水系地区)	公園緑地の整備及び用地取得 既存緑地の保全利用施設の整備 民間建築物の緑化	-	544	■	■	■	■	■
グリーンインフラ活用型都市構築支援事業 (見沼田圃周辺地区)	グリーンインフラに関する計画策定 公園緑地の整備及び用地取得 既存緑地の保全利用施設の整備	-	8,120	■	■	■	■	■
都市公園事業(与野中央公園)	施設整備	8.1 ha	740	■	■			

2-1. 各要素事業の概要について

【都市公園事業】

■ 補助メニュー:都市公園事業

都市公園等の整備を行うことにより安全で快適な緑豊かな都市環境の形成を推進し、豊かな国民生活の実現を図ることを目的とする。

■ 事業箇所

1. 与野中央公園
2. 見沼通船堀公園

■ 事業目的

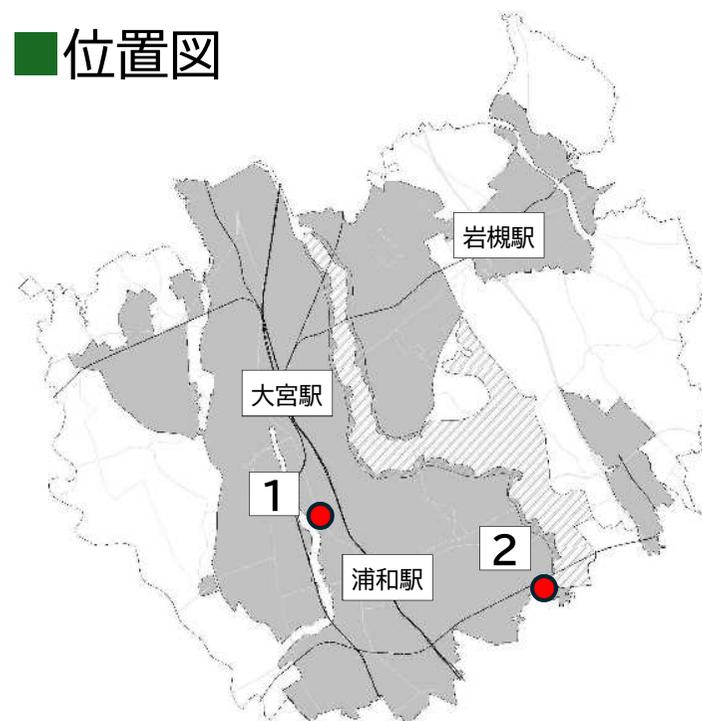
【与野中央公園】

地域の既存の環境を生かす郷土色あふれた公園として、また広域避難地としての機能を有する公園として整備する。

【見沼通船堀公園】

国指定史跡の見沼通船堀と周辺の斜面林を取り込み、見沼田圃の環境に調和した歴史と自然に触れ合える総合公園として整備する。

■ 位置図



2-1. 各要素事業の概要について

【さいたま市緑地保全等事業】

■ 補助メニュー:緑地保全等事業

市街化区域及び市街化調整区域並びに用途地域に関する都市計画を定めた都市計画区域内における土地の買入れ、損失の補償及び保全利用施設の整備を行う事業等により、都市の緑地の保全を図ることを目的とする。

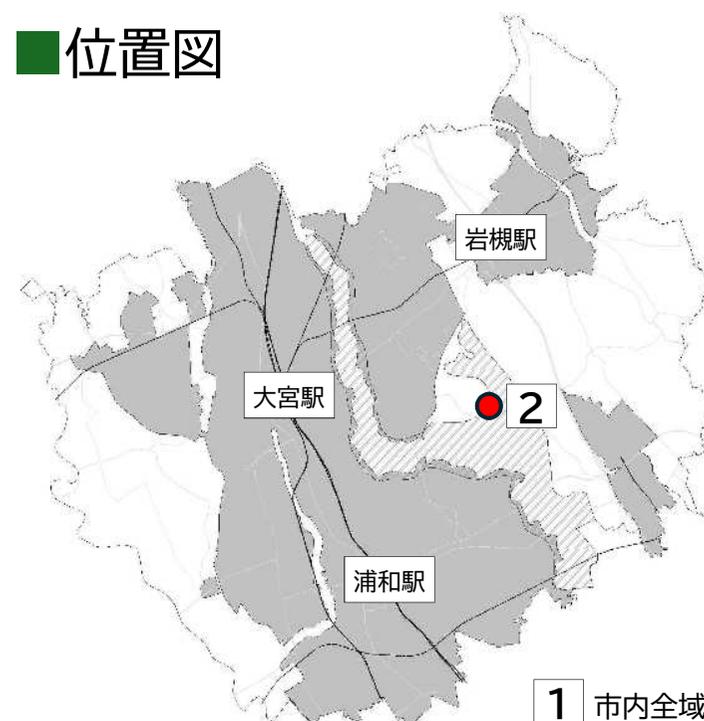
■ 事業箇所

1. さいたま市内
2. 染谷特別緑地保全地区計画地

■ 事業目的

市内に残された貴重な緑地となっていることから、持続性のある保全を目的に公有化を進める。

■ 位置図



2-2. 各要素事業の概要について

【官民連携型賑わい拠点創出事業】

■ 補助メニュー:官民連携型賑わい拠点創出事業

Park-PFI制度等を活用し、民間主体が行う広場等の特定公園施設の整備について支援する事業であり、民間資金を活用した地域の賑わい拠点等となる公園施設の整備を推進することを目的とする。

■ 事業箇所

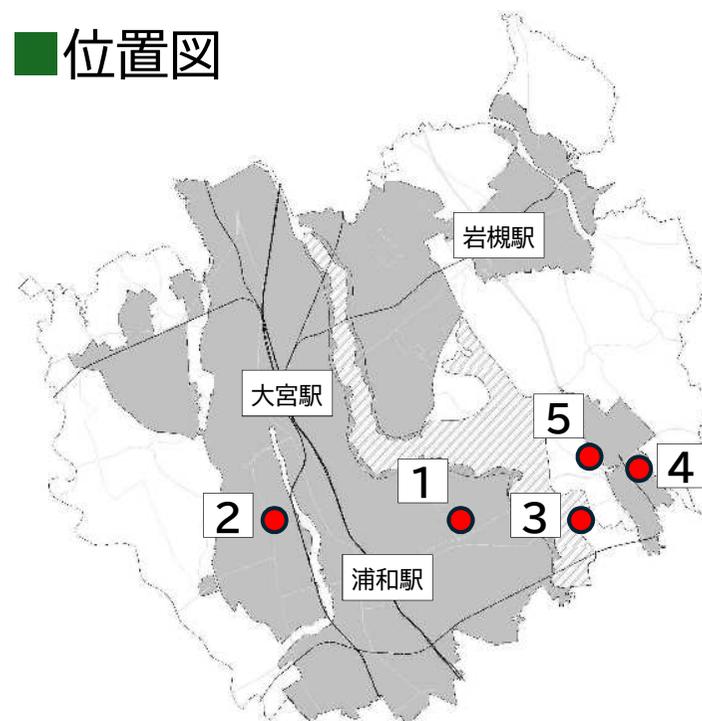
1. (仮称)埼玉県立総合教育センター跡地公園
2. 与野公園
3. (仮称)さいたま市農業交流公園
4. 岩槻南部新和西地区近隣公園
5. さぎ山記念公園

■ 事業目的

市内に市民ニーズの高い便益施設(飲食・物販施設等)を導入し、さいたま市緑の基本計画における本市が目指す公園像「さいたまの都市ブランド力を高める公園」として、本市の賑わいを創出する。

また、公募設置管理制度(Park-PFI)の活用により、地方公共団体の費用負担軽減を図る。

■ 位置図



2-3. 各要素事業の概要について

【さいたま市公園施設長寿命化対策支援事業】

■ 補助メニュー:公園施設長寿命化対策支援事業

都市公園法施行令第31条各号に定める公園施設のうち、健全度調査等で改善が必要と判断されたもので、地方公共団体が策定する「公園施設長寿命化計画」に基づき適切に維持管理されている施設の改築を行うことを目的とする。

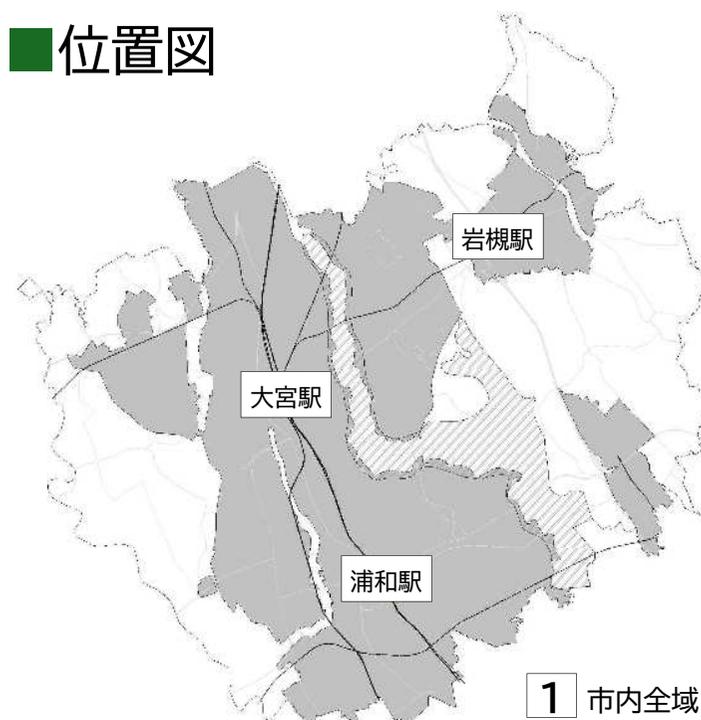
■ 事業箇所

1. さいたま市内全域

■ 事業目的

「公園施設長寿命化計画」に基づき適切に維持管理されている施設の改築を行うことで、子どもや高齢者をはじめ誰もが安全で安心して利用できる都市公園の整備等を行うことを目的とする。

■ 位置図



1 市内全域

2-3. 各要素事業の概要について

【都市防災総合推進事業】

■補助メニュー:都市防災総合推進事業

都市の防災構造化、住民の意識向上、被災地における復興まちづくり等を総合的に推進することで、市街地の防災性の向上及び被災地の早期復興を図ることを目的とする。

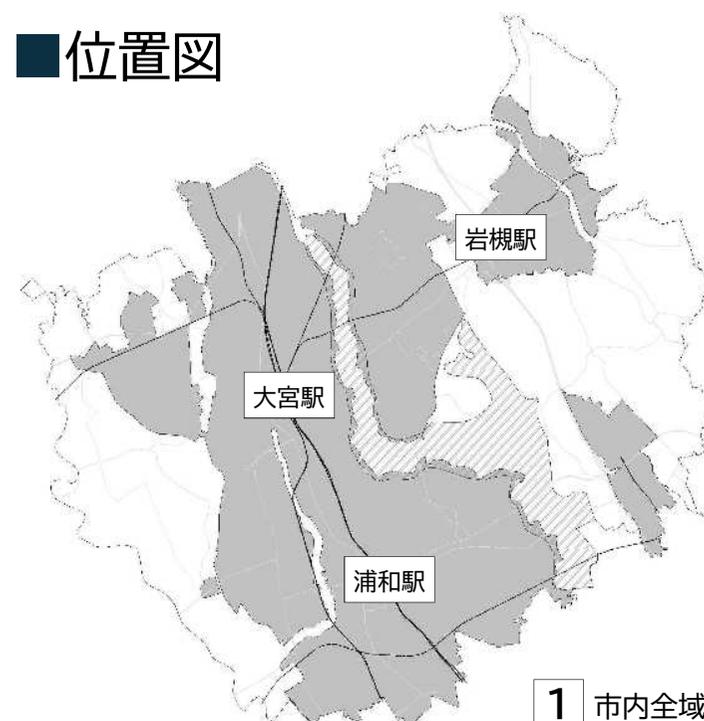
■事業箇所

1. さいたま市内全域

■事業目的

住民等の防災意識の向上、まちづくり活動の活性化を図るため、住民主体による防災まちづくりを強化し、盛土等に伴う災害の発生の恐れがある区域の把握及び既存の危険な盛土の把握を行い、宅地造成に伴いがけくずれや土砂の流出を防ぐことを目的とする。

■位置図



1 市内全域

2-4. 各要素事業の概要について

【グリーンインフラ活用型都市構築支援事業】

■ 補助メニュー:グリーンインフラ活用型都市構築支援事業

都市型水害対策や都市の生産性・快適性向上等の多様な社会課題の解決を図るため、分野横断により、積極的・戦略的な緑や水のネットワーク形成を行うグリーンインフラをソフト・ハード両面から総合的に支援することを目的とする。

■ 事業箇所

1. 荒川水系地区
2. 利根川水系地区
3. 見沼田圃周辺地区

■ 事業目的

【身近な緑の保全・創出】

緑のネットワークおよび良好な都市環境を形成するため、公園緑地等を整備・保全することで、身近な緑の保全・創出を図る。

【地域コミュニティの向上】

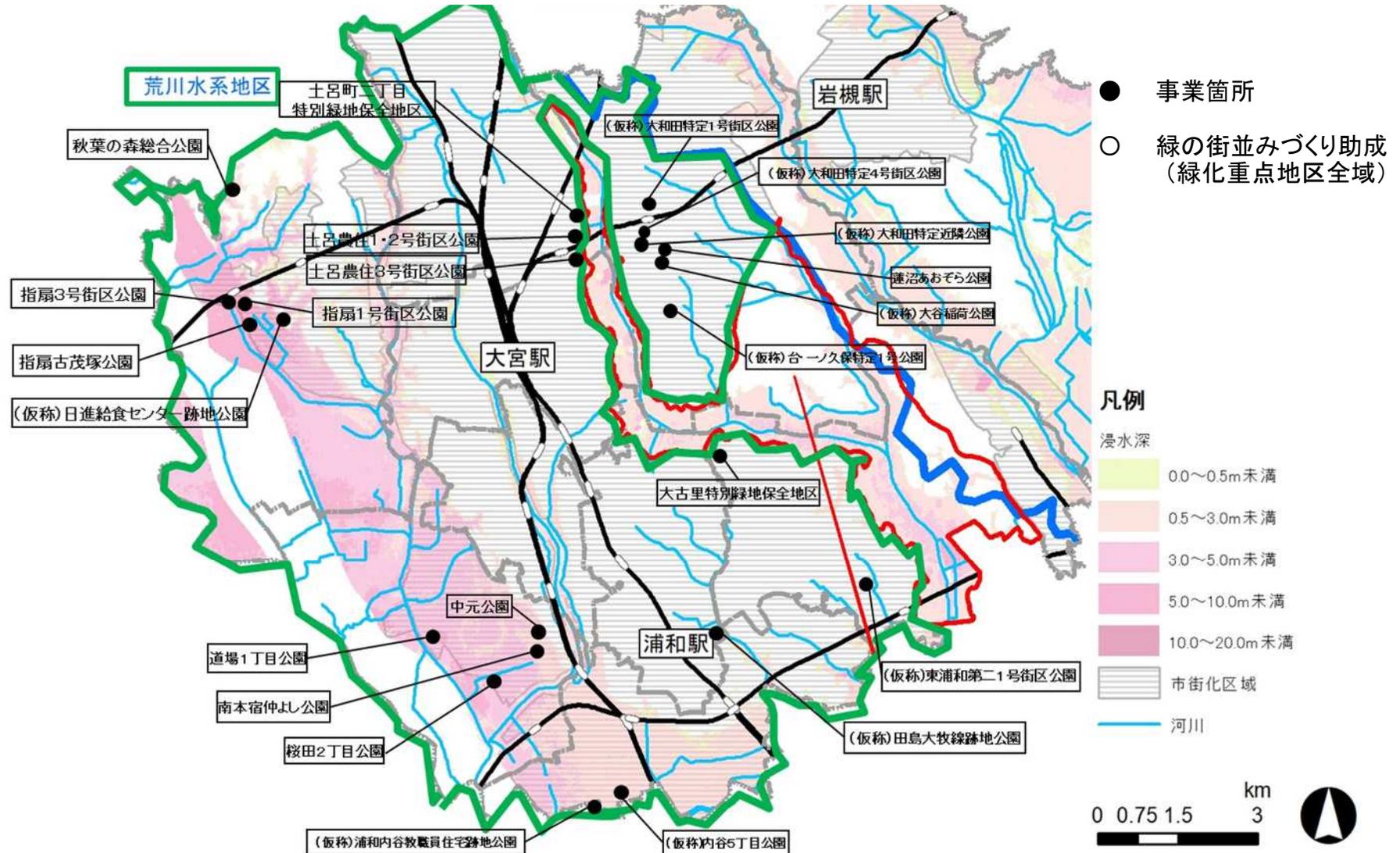
市民の憩いやレクリエーションの場としての公園緑地等の整備・保全することで、地域コミュニティの向上により、防災における共助の意識向上を図る。

【都市型水害の軽減及び保水・遊水機能の向上】

公園緑地等における雨水流出抑制を行い、都市型水害の軽減及び保水・遊水機能の向上を図る。

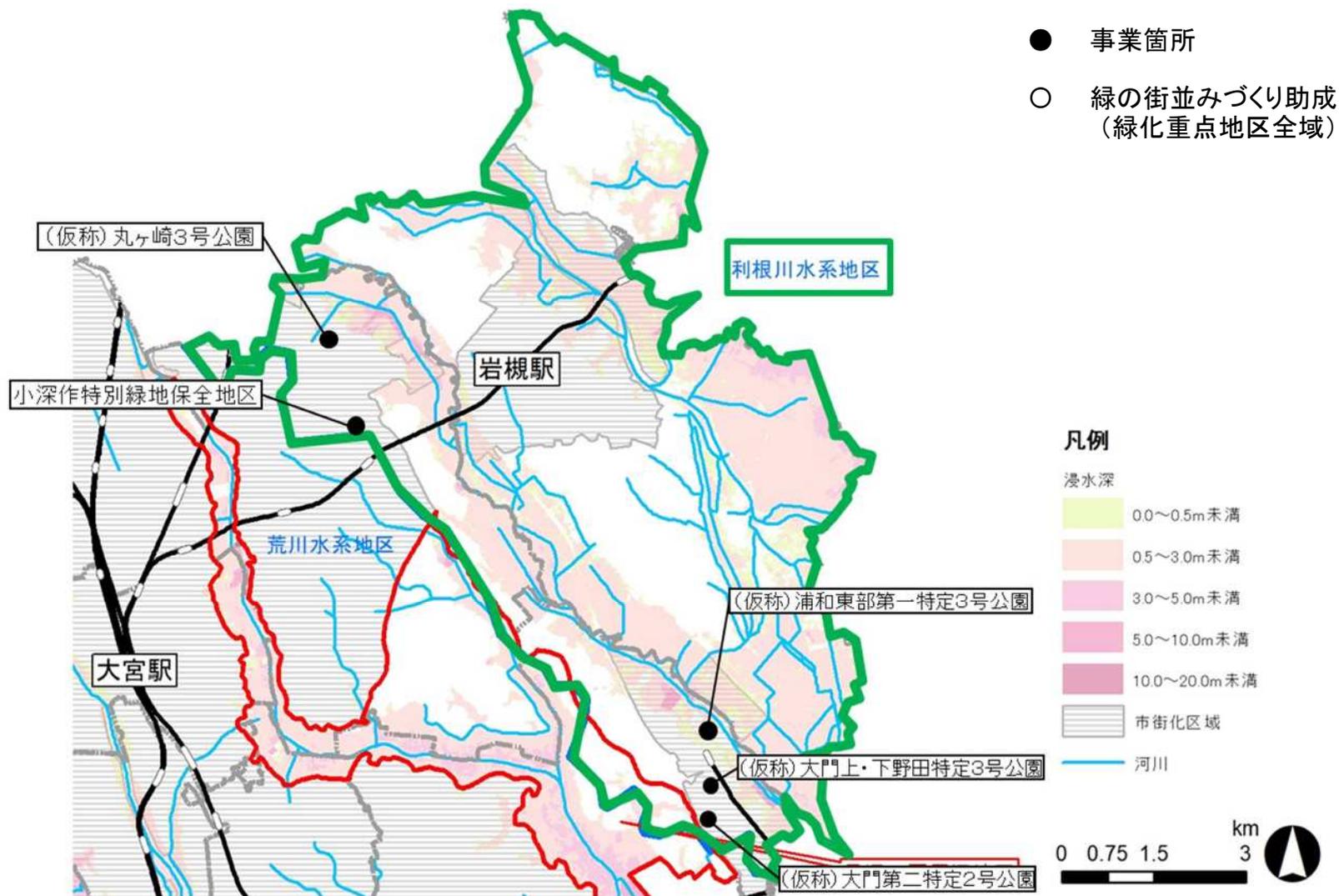
2-4. 各要素事業の概要について

■事業箇所図(荒川水系地区)



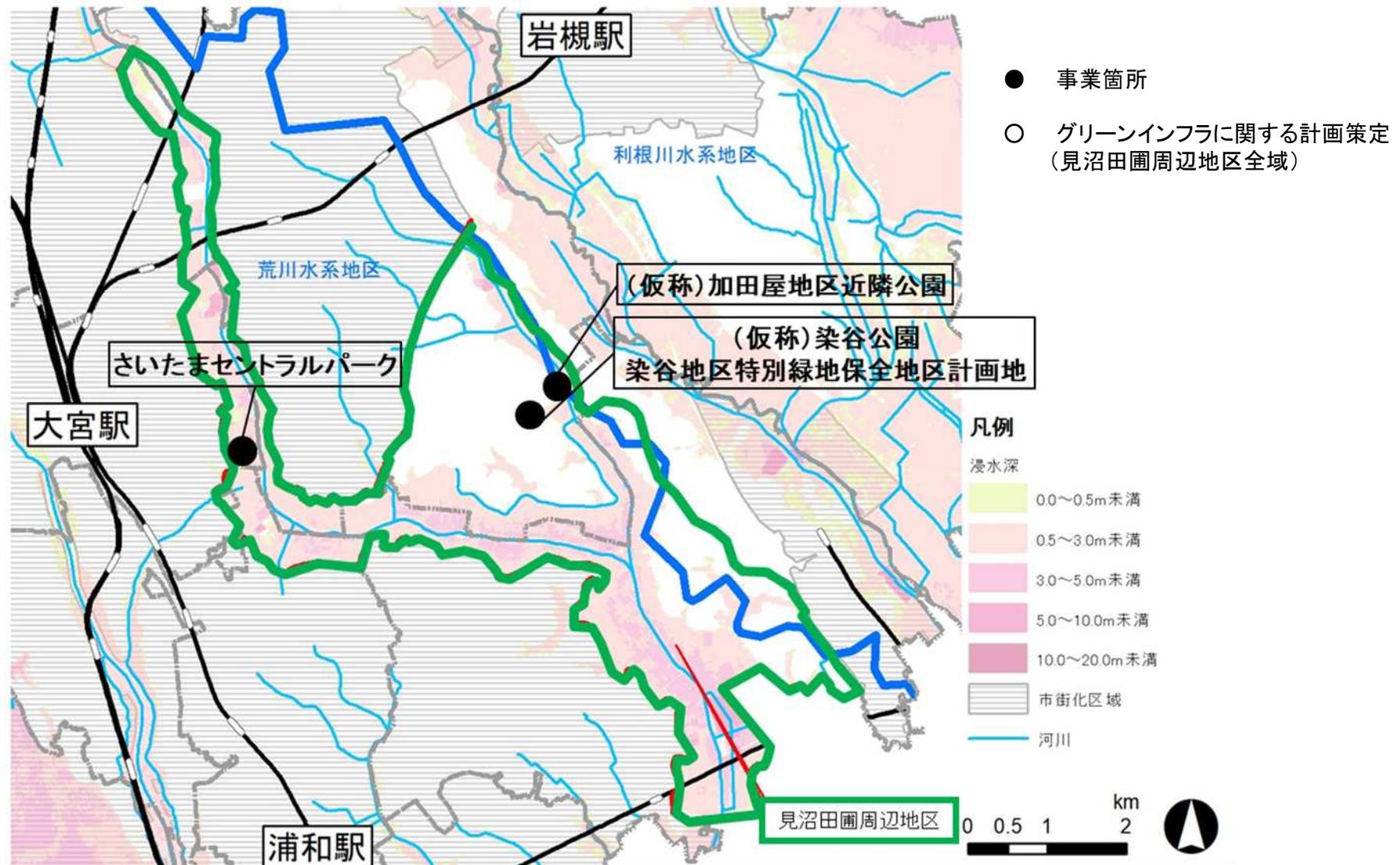
2-4. 各要素事業の概要について

■事業箇所図(利根川水系地区)



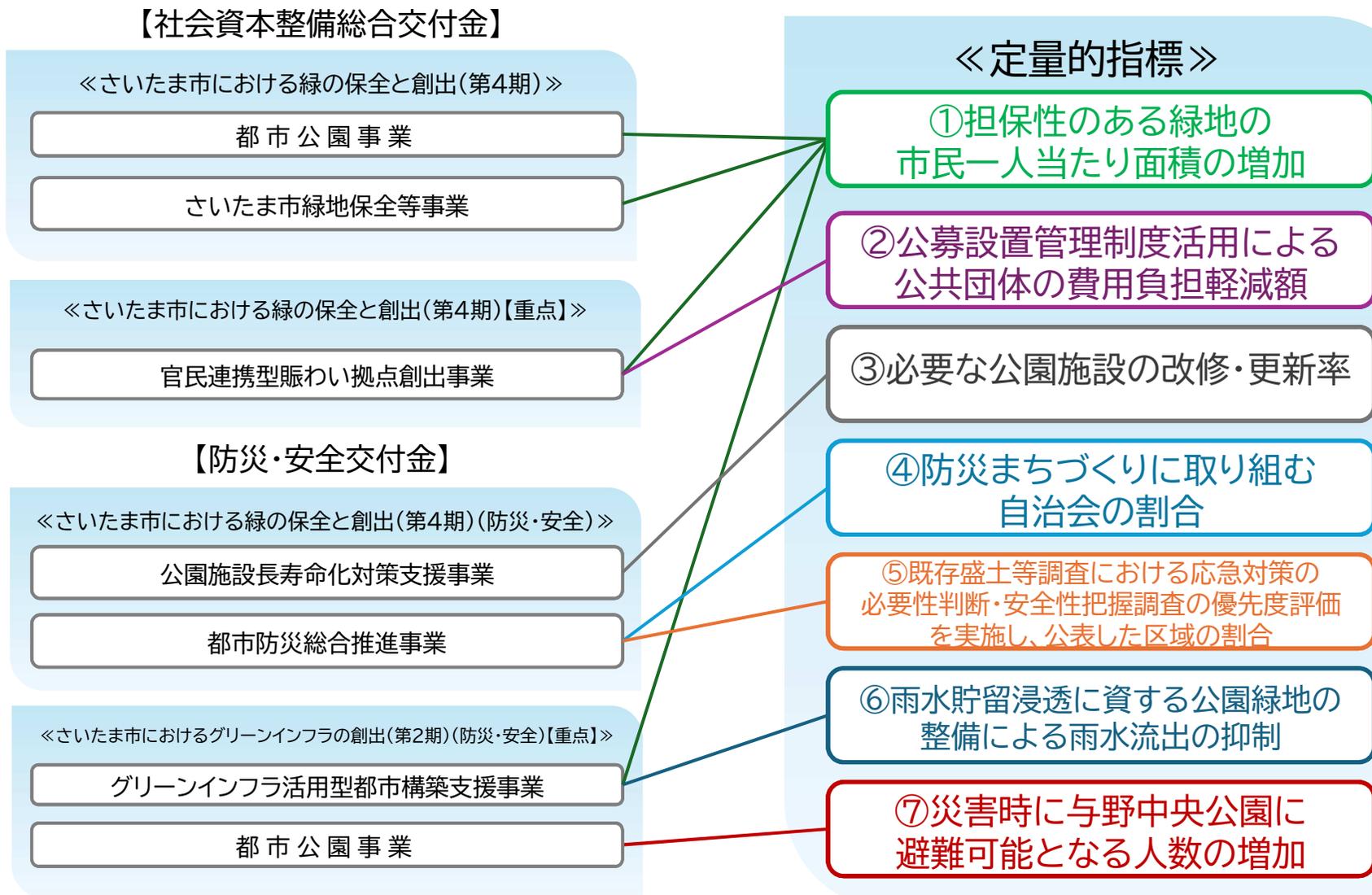
2-4. 各要素事業の概要について

■事業箇所図(見沼田圃周辺地区)



3. 指標の設定について

■ 要素事業と指標の関係性



3. 指標の設定について

指標① 担保性のある緑地の市民一人当たり面積

■ 指標の設定理由

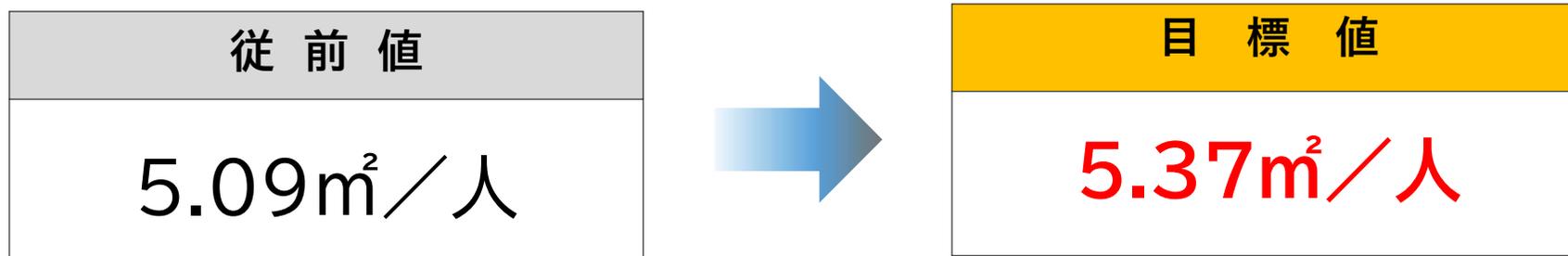
市内の担保性のある緑地の割合を向上させ、貴重な緑の保全と創出を図る

■ 指標の定義

市内の担保性のある緑地(都市公園、自然緑地、環境緑地、特別緑地保全地区及び市民緑地(契約制度))の市民一人当たりの面積

■ 対応する事業

都市公園事業、さいたま市緑地保全等事業、官民連携型賑わい拠点創出事業、グリーンインフラ活用型都市構築支援事業



3. 指標の設定について

■従前値算出方法

直近(R6年度)の実測値を基に算出。

A:市の人口:1,346,412人

B:担保性のある緑地面積:6,850,876㎡

計算式 B / A
 $6,850,876\text{㎡} / 1,346,412\text{人} = 5.09\text{㎡}/\text{人}$

■目標値の設定根拠

今後5年間の公園・緑地整備面積の見込値より、5年後の目標値を設定した。

A:令和12年の推計人口は、1,362,700人 ※さいたま市統計書(令和5年版)

C:整備予定の公園・緑地面積:471,900㎡

計算式 $(B+C) / A$
 $(6,850,876\text{㎡} + 471,900\text{㎡}) / 1,362,700\text{人} = 5.37\text{㎡}/\text{人}$

事業名	整備予定面積(㎡)
都市公園事業	137,900
緑地保全等事業	23,900
官民連携型賑わい拠点創出事業	74,000
グリーンインフラ活用型都市構築支援事業(荒川水系地区)	73,700
グリーンインフラ活用型都市構築支援事業(利根川水系地区)	10,600
グリーンインフラ活用型都市構築支援事業(見沼田圃周辺地区)	151,800
合計	471,900

3. 指標の設定について

指標② 公募設置管理制度活用による公共団体の費用負担軽減額

■指標の設定理由

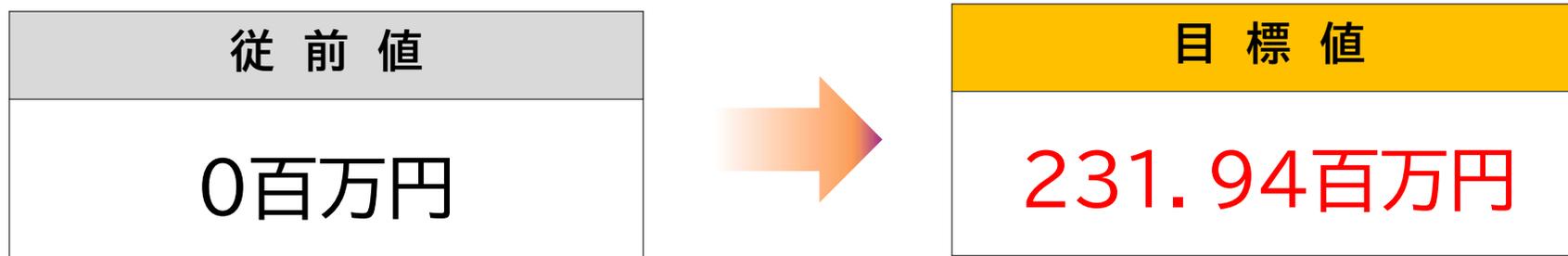
公募設置管理制度(Park-PFI)活用により、地方公共団体の費用負担軽減を図る。

■指標の定義

目標年次までの公募設置管理制度(Park-PFI)活用による公共団体の費用負担軽減額の累計(地方公共団体が整備する場合と比較)

■対応する事業

官民連携型賑わい拠点創出事業



3. 指標の設定について

■ 従前値算出方法

目標年次までの公共団体の費用負担軽減額のため従前値は0

■ 目標値の設定根拠

今後5年間の公募設置管理制度(Park-PFI)活用による公共団体の費用負担軽減額の見込額より算出。

公園名	特定公園施設の整備に係る市の設定額(実施設計を除く)	市負担額	P-PFI活用による費用負担軽減額
(仮称)埼玉県立総合教育センター跡地公園	300	270	30
与野公園	245	220.5	24.5
(仮称)さいたま市農業交流公園	1382	1244	138
(仮称)岩槻南部新和西地区近隣公園	295.4	265.86	29.54
さぎ山記念公園	99	89.1	9.9
		合計	231.94

3. 指標の設定について

指標③ 必要な公園施設の改修・更新率

■指標の設定理由

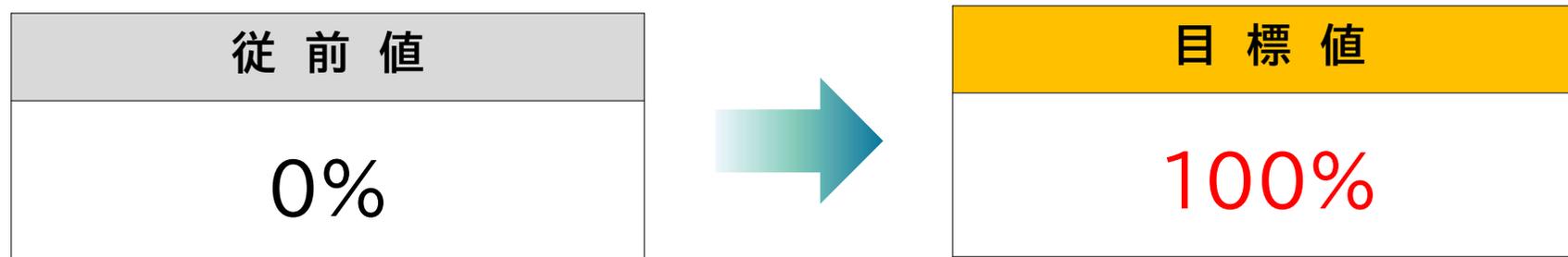
公園施設の適正な維持管理の実施により市民が安心安全で魅力ある公園整備を図る。

■指標の定義

公園施設長寿命化計画に基づき改修・更新した公園施設の割合

■対応する事業

さいたま市公園施設長寿命化対策支援事業



3. 指標の設定について

■ 従前値算出方法

「さいたま市公園施設長寿命化計画」は令和6年3月に改定を行い、改定後の改修実績はまだないため、従前値は0%

■ 目標値の設定根拠

整備計画対象期間における、健全度調査の結果健全度がC又はDであり、
緊急度が高いと判断した改修・更新対象施設数:48施設

改修・更新を実施する施設:48施設

計算式 (改修・更新実施施設) ÷ (改修・更新対象施設)
48施設 / 48施設 = **100%**

3. 指標の設定について

指標④ 防災まちづくりに取り組む自治会の割合

■指標の設定理由

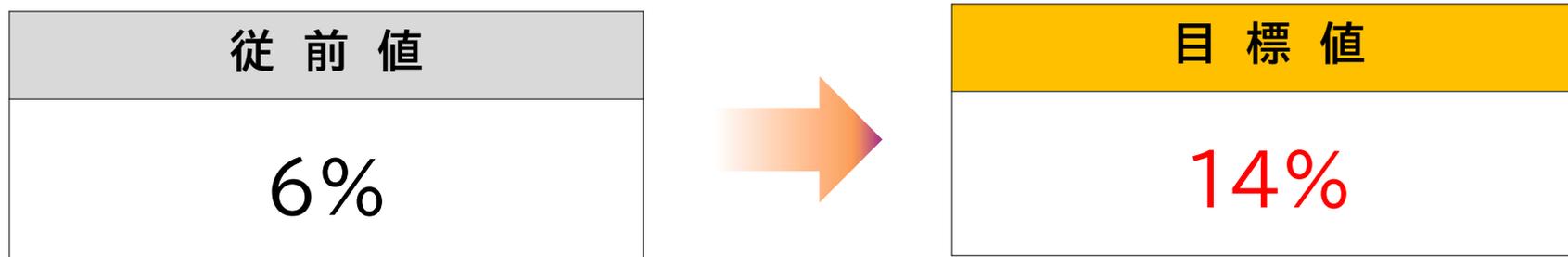
住民主体による防災まちづくりを強化することで住民等の防災意識の向上を図る。

■指標の定義

災害危険度判定調査により災害リスクが高いことが判明した地区の自治会における住民主体で防災まちづくりに取り組む(防災まちづくり方針を作成・作成中)自治会の割合

■対応する事業

都市防災総合推進事業



3. 指標の設定について

■ 従前値算出方法

令和6年度までの実測値を基に算出。

A: 災害リスクが高い地区の自治会数: 66自治会

B: 防災まちづくりに取り組む(防災まちづくり方針を作成・作成中)自治会数: 4自治会

計算式 $(B / A) \times 100$
4自治会 / 66自治会 = 6%

■ 目標値の設定根拠

計画対象期間(令和7年度～令和11年度)において、防災まちづくりに取り組む自治会数を5自治会を目標とし、防災まちづくり方針の作成支援を行う。

計算式 $(B / A) \times 100$
(4 + 5)自治会 / 66自治会 = 14%

3. 指標の設定について

指標⑤ 既存盛土等調査における応急対策の必要性判断・安全性把握調査の優先度評価を実施し、調査結果を公表した区域の割合

■ 指標の設定理由

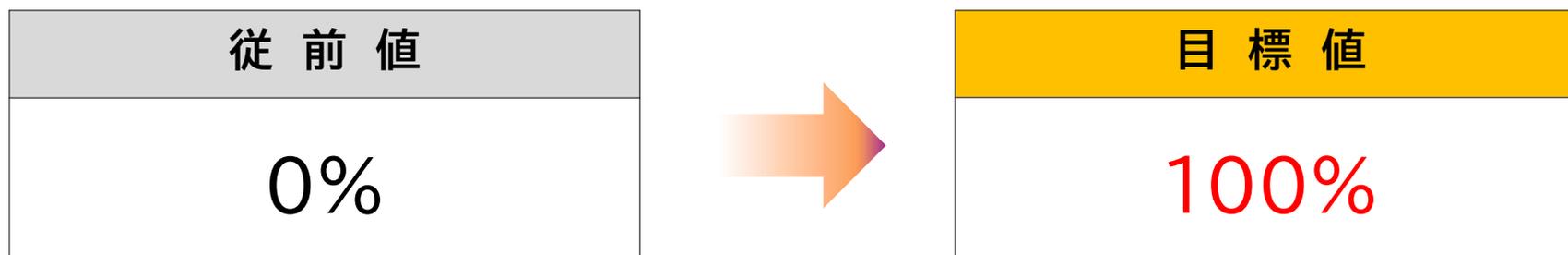
既存盛土等調査により既存の危険な盛土の把握を行い、盛土等に伴う災害の防止を図る。

■ 指標の定義

盛土規制法に基づく既存盛土等調査における応急対策の必要性判断・安全性把握調査の優先度評価を実施することにより、調査結果を公表した割合

■ 対応する事業

都市防災総合推進事業



3. 指標の設定について

■従前値算出方法

令和7年度から新規に調査実施するため、現況値は0

■目標値の設定根拠

計画対象期間(令和7年度～令和11年度)において、既存盛土等調査における応急対策の必要性判断・安全性把握調査の優先度評価を実施した後、盛土規制法に基づく調査結果の公表を全調査面積(100%)で実施することを目標とし、基礎調査を実施する。

※令和6年度に実施中の既存盛土等調査における分布調査は、市内全域(217.43km²)で実施しているため、実施面積を217.43km²と設定した。

$$\text{計算式} \quad (B/A) \times 100 \\ B: \text{公表実施面積}(217.43\text{km}^2) / A: \text{調査実施面積}(217.43\text{km}^2) = 100\%$$

3. 指標の設定について

指標⑥ 公園緑地の整備による雨水流出量の抑制

■指標の設定理由

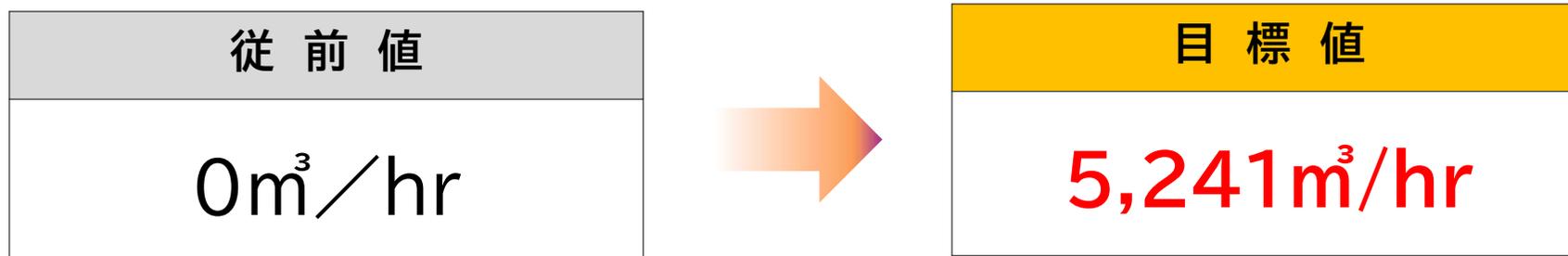
雨水貯留浸透に資する公園緑地の整備によって、水害リスクの軽減を図る。

■指標の定義

雨水貯留浸透に資する公園緑地の整備による雨水流出の抑制量

■対応する事業

グリーンインフラ活用型都市構築支援事業



3. 指標の設定について

■ 目標値の設定根拠

今後5年間の公園・緑地整備面積の見込値より、5年後の目標値を設定した。

V : 1時間あたりの雨水流出量

f : 平均流出係数(標準的な街区公園の整備例より算出)

I : 降雨強度(= 0.0555m/hr)

A : 面積 (m²)

計算式

①平均流出係数(f)の算出

$$f = (f1 \times A1 + f2 \times A2) / \Sigma A$$
$$= (0.2 \times 750 + 0.5 \times 1,750) / 2,500 = 0.4$$

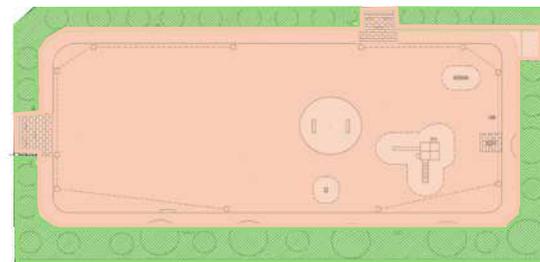
②公園整備による雨水流出量の算出

グリーンインフラ活用型都市構築支援事業を活用し整備する公園面積は、236,100m²

$$f \times I(m/hr) \times A(m^2) = V$$

$$0.4 \times 0.0555(m/hr) \times 236,100(m^2) = 5,241m^3/hr$$

【平均流出係数】街区公園(標準面積:2,500m²)

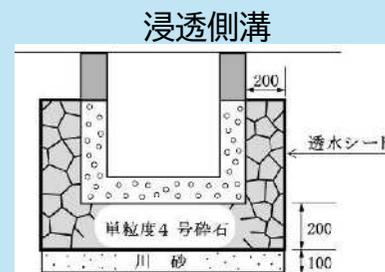
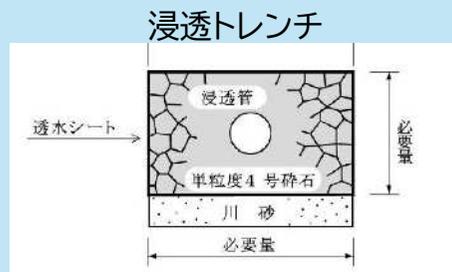


緑地面積A1 : 750m²
その他面積A2 : 1,750m²

※その他面積は、透水性舗装、広場等

■ 雨水流出の抑制方法

③公園整備による雨水流出量5,241m³/hrについて、浸透トレンチ・浸透側溝等により抑制を図る。



3. 指標の設定について

指標⑦ 災害時に与野中央公園に避難可能となる人数の増加

■指標の設定理由

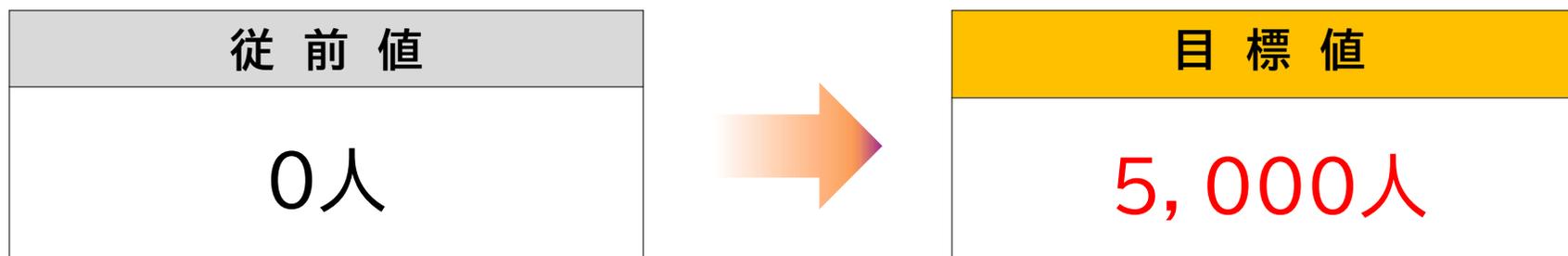
災害時に与野中央公園に避難可能となる人数を増加し、安心安全なまちの形成を図る。

■指標の定義

与野中央公園の整備により、災害時に避難可能となる人数の増加

■対応する事業

都市公園事業(与野中央公園)



3. 指標の設定について

■ 従前値算出方法

増加値を示すものなので、現況値は0

■ 目標値の設定根拠

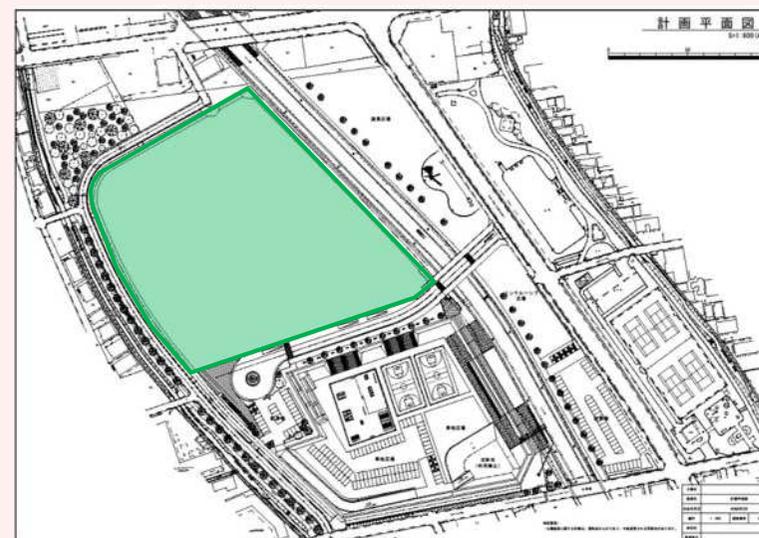
与野中央公園のオープンスペース整備面積の見込値より算出

整備予定の防災公園: 与野中央公園

整備予定区域: 約20,000m²
オープンスペース整備面積: 約10,000m²
一人当たりの必要避難面積: 2m²/人

計算式

$$10,000(\text{m}^2) \div 2(\text{m}^2/\text{人}) = 5,000\text{人}$$



与野中央公園計画平面図

■ 整備予定区域

4. B/C算定について

■算出方法

国土交通省が策定する「大規模公園の費用便益分析手法マニュアル」「小規模公園の費用便益分析手法マニュアル」に基づき、事業効果の確認を行なった。

■対象事業

「都市公園等事業」「都市公園安全・安心対策事業」「緑地環境事業」のうち、**1箇所当たりの事業費が市町村事業では2.5億円以上のもの。**

■対象公園の評価結果

公園名	与野中央公園	見沼通船堀公園	(仮称)さいたま市農業交流公園	(仮称)埼玉県立総合教育センター跡地公園	(仮称)岩槻南部新和西地区近隣公園	大和田公園	(仮称)内谷5丁目公園	(仮称)浦和内谷教職員住宅跡地公園	秋葉の森総合公園	(仮称)日進給食センター跡地公園	(仮称)大谷稲荷公園	さいたまセントラルパーク	染谷地区公園・緑地
総便益(B) (百万円)	120,192	43,868	7,662	21,763	3,175.0	99,910	1,203	2,057	40,900	1,998	1,639	33,920	3,846.1
総費用(C) (百万円)	24,580	8,507	4,941	1,450	2,617	93,010	1,198	398	22,880	1,269	598	15,230	1,510.5
費用便益比 (B/C)	4.9	5.2	1.5	15.0	1.2	1.0	1.0	5.2	1.8	1.6	2.7	2.2	2.5